

上新電機株式会社

中期経営計画

《JT-2020 経営計画》

<2018年3月期～2020年3月期:3カ年計画>

東京証券取引所市場第一部上場

証券コード：8173

2017年3月31日現在

- 社 名 : 上新電機株式会社 Joshin Denki Co., Ltd.
コード番号 : 8173
上場取引所 : 東京証券取引所市場第一部
本店所在地 : 大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号
創 業 : 1948年 5月
資 本 金 : 15, 121百万円
発行済株式 : 57, 568, 067株
代 表 者 : 代表取締役社長 中嶋 克彦
事業内容 : 家電商品、情報通信機器、エンターテインメント商品及び
住宅設備機器などの関連商品の販売と付帯事業
年 商 : 3, 743億87百万円 (2017年3月期/連結)
従業員数 : 3, 782名 (平均臨時従業員数 3, 128名) (2017年3月期/連結)
店 舗 数 : 227店舗 (2017年3月期/連結)
連結子会社 : 13社 (ジョーシンサービス(株) 他 12社)



新中期経営計画のテーマ

「オンリーワンの幸せ提供業」

お客様と従業員が「幸せ」を共有し、株主、お取引先様、地域社会ともメリットを共有できる経営を推進する。

新中期経営計画の目的

新中期経営計画は、2020年3月期以降のJoshinの中長期的な成長の礎とするため、創業以来積み上げてきた経営資源を最大限活用しつつ、事業構造の改革と全従業員の経営参画によって、時代の変化に即応し、時代のニーズをいち早くビジネスに直結させて「オンリーワン」を目指す企業風土の醸成と高い収益性の実現を目的とする。

施策テーマ

「オンリーワンの幸せ提供業」

を実現するために

**【四つの力】を引出し
【3つのお約束】を実践する！**

四つの力

人の力

時の力

会社の力

商品の力

3つのお約束

- ☆ どこよりも 笑顔と もてなしの あふれるジョーシン！
- ☆ どこよりも 感動がある商品提案の できるジョーシン！
- ☆ どこにも負けない納得の サポートサービス完備！

経営の基本

『仕事の精度と回転率をあげ すべての生産性を高める！』

人の力

『人の力』による精度と回転率の向上 (生産性の向上)

○「次もまたお客様に選ばれる販売員」の育成による感動接客の実践

○OSA(ストアオートメーション)への積極投資による店舗運営の高効率化



どこよりも 笑顔と もてなしの あふれるジョーシン！

商品の力

『商品の力』による幸せ提供業の推進 (売上・利益の拡大)

- 市場ニーズにマッチした取扱商品群の拡大
- 「安全」「安心」「便利」で「快適」、そして「楽しい」「豊かな」生活を実現する高付加価値商品のご提案



どこよりも 感動がある商品提案の できるジョーシン！

会社の力

『会社の力』による経営体質の強化 (企業価値の向上)

- 「唯一関西資本のJoshin」で地域密着経営を強化
- 「阪神タイガース オフィシャルスポンサー」としての圧倒的な「Joshin」ブランド構築
- 環境共生型、環境配慮型経営の継続推進
- CSR・コーポレートガバナンス体制の一層の強化
- 事業継続マネジメントシステム(ISO22301:2012)を基盤とする安定経営の推進
- 強固な財務基盤の構築



どこにも負けない納得の サポートサービス完備 !

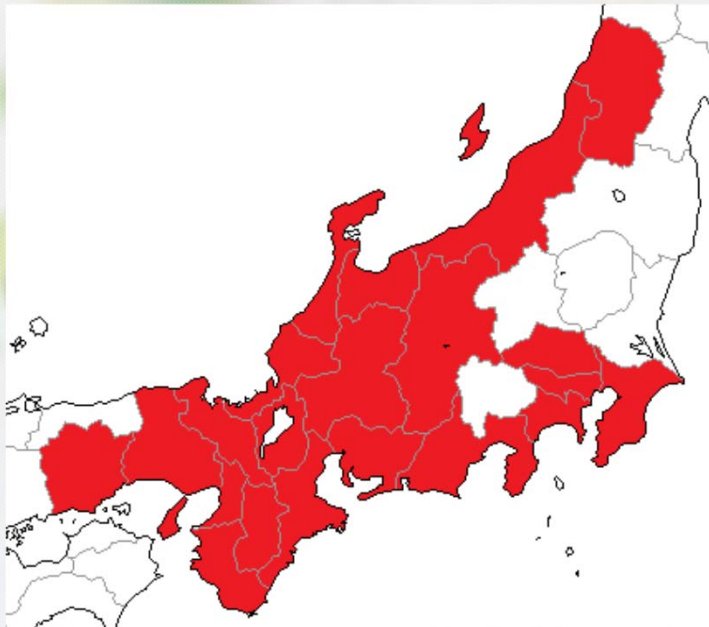
時の力

『時の力』によるビジネス機会の拡大 (事業基盤の拡充)

- 時代のニーズをいち早くビジネスに直結させる
チャレンジングな企業風土の醸成
- 市場の変化に即応したリアル店舗とWeb販売の結合
- 高齢化社会を展望したサポートサービスの取組強化
- 「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」による快適な生活の提案
- ジョーシンファン(会員)の拡大と他社ポイント戦略との
コラボレーション

「唯一関西資本の家電量販店」

として、関西を中心にサービスインフラの整った
東海・首都圏・北信越への店舗ネットワークの拡大と
ドミナント化を指向し、安定的かつ着実な出店を実現！



具体的施策



地域一番店となる大型旗艦店舗の開発



人口集積地におけるコストバランスを
意識した中小型店の開発

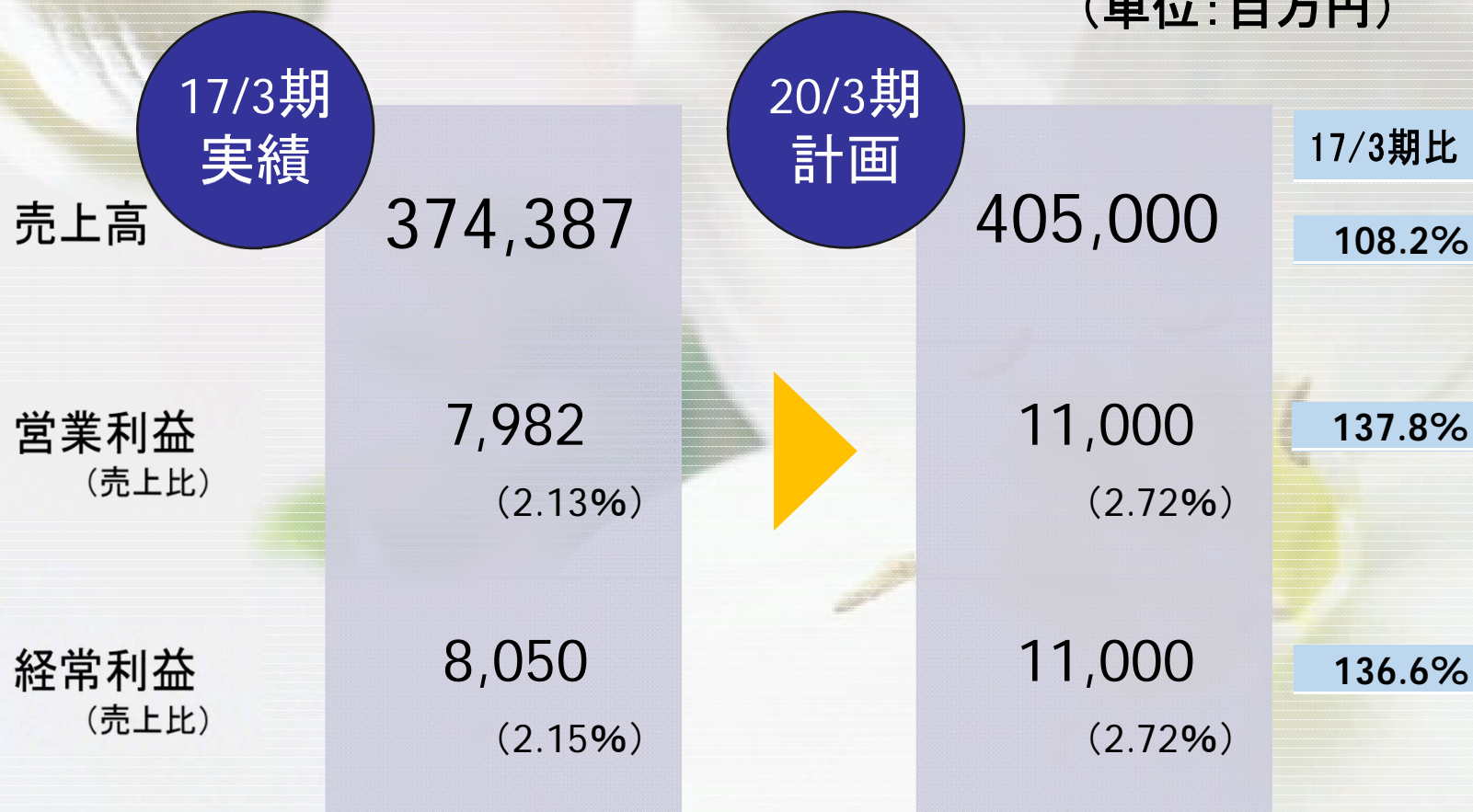
⇒ スクラップ・アンド・ビルドの推進



賑わいのある施設への出店アプローチ強化

利益計画(連結)

(単位:百万円)



まごころサービスの
Joshin

Joshin

上新電機株式会社

本店所在地：大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本書面の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績は、今後の様々な要因によって計画等と異なる可能性があります。